

令和7年12月25日

焼津市長 中野弘道 様

焼津市総合計画等審議会
会長 日詰 一幸

第7次焼津市総合計画第1期基本計画について（答申）

令和7年4月18日付け焼21-20号により諮問があったこのことについては、本審議会において慎重に審議を重ねた結果、概ね妥当であると認め、下記の意見を添えて答申します。

記

1. 総合的評価について

本計画は、2040年・2050年に向けて社会が直面する人口減少社会、地域産業の変容、インフラの老朽化、さらには気候変動といった中長期的な課題に対し、持続可能で実効性のある方向性を明示しています。

また、「政策の柱」と「横断的視点」の連携を通じて、行政内部における縦割りによる課題の解消を図り、部局横断的な対応が意識された構成となっており、社会課題に対して妥当性の高い計画であると評価します。

2. 財政的視点について

本計画では、増大する社会保障費やインフラの維持・更新費といった財政圧力に対し、持続可能な財政運営を志向している点を評価します。意見として、限られた財源を効果的に活用する取組は今後の自治体経営において不可欠であり、「将来世代への責任」という観点から、公共施設の再編・統廃合、DXの導入など、中長期的な財政見通しに立脚した施策展開を継続的に進めることを求めます。

3. 横断的視点について

本計画において提示された「DX・GXの推進」「地域経済循環の促進」「地域共生の創出」「人口減少対策の推進」の4つの横断的視点は、従来の分野別施策を超え、複雑化する課題への統合的アプローチとして極めて有効であると評価します。意見として、部局間の連携を一層強化し、施策の重複や隙間を回避するマネジメント体制の整備と実効性の推進を求めます。

4. 施策の重点課題と方向性について

審議会として、以下の点が特に重点課題であると認識しています。

・人口減少対策と産業振興の戦略的推進

若者・子育て世代の定着促進、移住支援の強化とともに、環境に配慮した地域産業の生産性向上と人材確保を一体的に進めることが必要です。さらに、「焼津ブランド」の確立は、内外への魅力発信と経済活性化に寄与する施策であり、戦略的に推進すべきであると考えます。

・共生社会の実現と地域コミュニティの再生

多様な市民が参加し、共に支え合う仕組みづくりのためには、更に対話の場を充実させる必要があります。また、引き続き支援組織や市民団体との関わりを深めることで、より協働が強化されると考えます。

- ・老朽化インフラへの対応と都市の集約化

2040年問題に向けたインフラの維持管理は喫緊の課題です。また、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の理念に基づく地域公共交通と連携した都市構造の再編と地域公共施設の最適配置は、財政負担軽減と暮らしの質の向上を両立する有効な方策であると考えます。

5. 今後の取組に向けて

本計画を着実に実行するためには、市民との対話による共創とともに、継続的な改善により質の向上を図るPDCAサイクルの確立が不可欠です。特に、進捗状況の見える化や成果指標の設定、EBPM手法の活用について、客観的な評価による検証と改善の仕組みを強化することを求めます。

また、社会情勢や技術革新の進展に対応し、柔軟かつ機動的に計画を見直す「実施計画との連動性」を高めることも重要であると考えます。